

教育への税金投資肯定度の規定要因

藤井竜哉
(東北大学 教育学部)

1 問題の背景と所在

1.1 はじめに

本稿の目的は、世論において教育への税金投資を肯定する規定要因を明らかにすることである。本章では、まず問題の背景として教育費における高い私費負担割合が様々な影響を及ぼしていることを示す。そして、現状を是正するために世論において教育への税金投資を肯定する必要性を示す。その後、教育に関する世論の先行研究をまとめ、本研究の位置づけを示す。

1.2 問題の背景

日本は国際的に教育費の私費負担割合が高く、そのことが様々な影響を与えていると考えられる。OECD 日本政府代表部 (2016) によれば、「初等から高等教育段階までの教育支出に占める私費負担の割合は、日本の場合 28%であるが、OECD 平均はそれよりはるかに低い (16%)」ということであり、日本の教育に対する私費負担割合が国際的に高いことが示されている。また OECD 日本政府代表部 (2016) によれば、「日本の場合、就学前及び高等教育において私費負担割合が特に多く、家計に重い負担が生じている」と述べられており、高い私費負担割合が弊害を及ぼしていると考えられる。また、OECD 日本政府代表部 (2017) でも「幼児教育及び高等教育に対する支出は、その 50%以上が家計から捻出され、各家庭に極めて重い経済的負担を強いている」と述べられており、特に幼児教育及び高等教育に対する私費負担割合の高さが問題視されている。

こうした高い私費負担割合を是正するために、公的な教育への支出を高める必要性が少子化対策や高等教育機会格差是正の視点から述べることができる。福田亘孝 (2011) において、子どもを持つことに対しての強い経済的負担感は追加出生力を低下させることが示されている。福田 (2011) は、その中で、経済的負担感を減らす為に子育ての経済的負担感を軽減する支援を行う必要があることを述べている。そうした子育て支援策を行う為には公的な教育費の増加が必要である。そのため公的な教育への支出を高める方法を考える必要があると考えられる。また小林雅之 (2007) は「大学進学に所得階層間格差が存在すること」を明らかにしている。小林 (2007) は、こうした高等教育機会格差是正のために、実質的にローンとなっている公的奨学金のあり方を検討する必要があると述べている。ローンではない公的奨学金を拡充するためには、返ってくるお金がなくなる分、公的な教育費の増加が必要であると考えられる。そのため高等教育機会格差是正の視点から見ても公的な教育への支出を高める必要があると考えられる。このように少子化対策や高等教育機会格差是正の政策を行うために公的な教育への支出を高める必要性がある。

公的な教育への支出を高めるためには、教育への税金の投資を肯定する世論が必要であ

る。矢野眞和（2012）は「教育政策の意思決定に影響を与えているのは、経済合理性ではなく、社会意識の反映だと思われる」と述べている。世論において教育への公的な支出を多くしても良いと考えるようになることが教育政策への税金投資へとつながるということである。したがって本稿では世論において教育への税金投資を肯定する規定要因を明らかにする。

1.3 先行研究の整理

教育への税金投資肯定度の規定要因を明らかにするにあたって、すでに先行研究で明らかになっていることをまとめる。その後、先行研究の限界点を指摘し、本研究の位置づけを示す。

世論において、教育は他の領域の政策よりも優先されていないことが濱中淳子・矢野（2016）によって示されている。濱中・矢野（2016）によれば、教育政策は医療・介護や年金と比べて軽んじられており、また、その教育の中でも、高等教育や社会人教育といった大人の学習は子どもの学習よりも優先されていない。濱中・矢野（2016）はこのような状態に対して「教育劣位の社会意識は根深」と述べている。教育費政策への世論を規定しているものが何かを検討したのが矢野（2016）である。矢野は教育費政策に関する考え方に階層差は見られないこと、そうした考え方の裏には親負担主義があることを示した。また矢野（2016）は、「政策のニーズは、当事者性ないしリスクによって決まる」ことを示しており、大学進学機会確保の施策を、税金を増やして進めるべきかという質問を従属変数とした重回帰分析から当事者性やリスクが要因であることを確認している。濱中（2016）は、教育効果の外部性の情報提供や子育て費用国際比較の情報提供、消費税効果の情報提供が公的に教育費負担をすべきとの割合を高めることを示し、効率性、国際的劣位性問題、負担の手軽さの情報提供が公的な教育費負担を肯定するようになったと解釈している。濱中（2016）と同じく情報提供が国民の教育費のあり方への意識に影響を与えることを分析したのが小川孝和（2016）である。小川（2016）は、順序ロジスティック分析を用い、大学教育の社会的利益についての情報提供が公的な教育負担を肯定させることを示した。その効果は男性よりも女性で、60代以上よりも20代で、また高校生以下の子どもがいるときにより大きい（小川 2016）。

これらの研究は主に大学進学機会に対しての税金投資肯定度を高める要因を調べており、教育全般への税金投資肯定度を高める規定要因を明らかにできていない。濱中・矢野（2016）で示されているように、高等教育や社会人教育への税金投資が最も軽んじられている現状があることを鑑みれば、大学進学機会への税金投資を肯定する要因を調べることは必要かもしれない。しかし、問題の背景で述べたように、高等教育だけでなく就学前教育も高い私費負担割合であるため、そうした就学前教育も含めた教育への税金投資を肯定する規定要因も考慮しなければならない。このように、先行研究だけでは教育全般へ税金投資を肯定させる規定要因を明らかにできていない。

以上のことから、本稿では教育全般に対して税金投資を肯定する規定要因を検討する。また、本稿の分析においては、小川（2016）で大学の社会的利益の情報提供への反応に性別による違いがあったことを考慮し、性別の違いも念頭に入れた分析を行う。

2 仮説の設定

2.1 仮説概要

前述した社会背景，先行研究を踏まえ本稿では「何が教育への税金投資を肯定させるのか」という問いをたてた．仮説の概要は「関心（態度）が肯定度を高め，その関心は恩恵によって高められる」である（図1）．1つ目の仮説は「関心（態度）が高いほど教育への税金投資は肯定される」である．2つ目の仮説は「恩恵が大きいほど関心（態度）が高まる」である．以下，各仮説の説明を行う．



図1 仮説概要

2.2 仮説1

仮説1は「関心（態度）が高いほど教育への税金投資は肯定される」である（図2）．関心（態度）が高いほど肯定という行動が多くとられると考える．ここでは関心（態度）を3つのものが存在すると考えた．その3つは「教育関心」「税金関心」「教育関心×税金関心」である．関心が肯定度を高めると考えた理由は社会心理学の分野から述べることができる．社会心理学において，「人間がなんらかの決定に基づいて行動にでる背景には，対象に関する好き・嫌いの感情や，信念，価値観，そしてそれに基づく意思決定といった心理的状态が介在していると考えられ」ており，このことを「総称して態度（=attitude）とよぶ」とされている（池田謙一ほか 2010）．したがって，関心（態度）が教育への税金投資を肯定させると考えた．また，先行研究の検討からもこの仮説を支持できる．先行研究であげた矢野（2016）において，当事者性やリスクの指標だけでは重回帰分析の決定係数が低く説明力が低い状態（R2乗=0.039）であったが，進学リスクは社会で対応すべきであるという項目をいれることにより，説明力が上がっていた（R2乗=0.144）．これは態度の項目を入れたことによって，行動への説明力が上がったのだと考えられる．上記のことから関心（態度）が教育への税金投資を肯定するという行動をとらせると考えた．

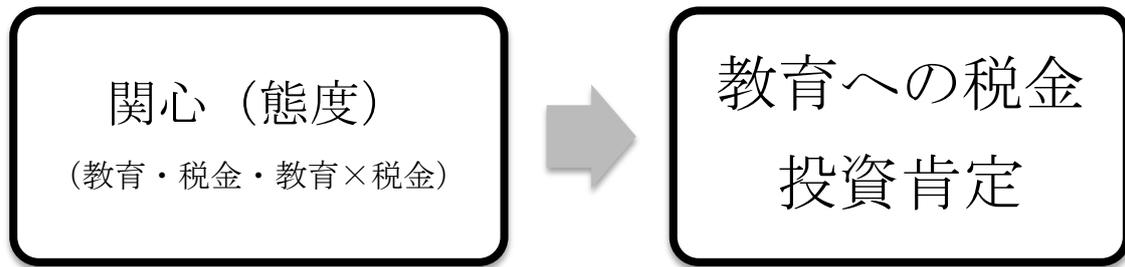


図2 仮説1

2.3 仮説2

仮説2は「恩恵が関心(態度)を高める」である(図3)。ここでの恩恵は2種類想定する。1つ目の恩恵は、受けられる恩恵である。メリット・デメリットが関心(態度)につながっているのではないかということである。2つ目の恩恵は、受けてきた恩恵である。今まで受けてきたことが関心(態度)を高めるのではないかということである。この2つの種類の恩恵が関心(態度)につながっていると考える。1つ目の受けられる恩恵は、矢野(2016)で示されている当事者性やリスクを考慮したものである。矢野(2016)で当事者性やリスクだけでは説明力が低かったのは、そうした受けられる恩恵(当事者性とリスク)が関心(態度)を高めており、その関心(態度)を媒介の要素として存在していたから説明力が低かったのではないかと考えられる。したがって、この受けられる恩恵と関心(態度)の仮説を設定した。2つ目の受けてきた恩恵は、返報性の概念から説明することができる。圓丸哲麻(2009:76)の整理によれば、「返報性とは、『援助を提供してくれた人に対しては援助を返すべきである』、そして『助けてくれた人は傷つけてはならない』という、2つの普遍的形式をもつ社会規範」とのことである。この説明を今回の仮説に敷衍すると、教育への取り組みという援助を提供してくれた国に対しては、援助を返すべきであると考えられるようになる。そうした援助を返すべきだと考えるようになると、国の教育への取り組みに対して関心(態度)を持つのではないかと考えられる。したがってこの2つ目の受けてきた恩恵と関心(態度)の仮説を設定した。上記の2つの恩恵が関心(態度)を高める要因であるというのが仮説2である。

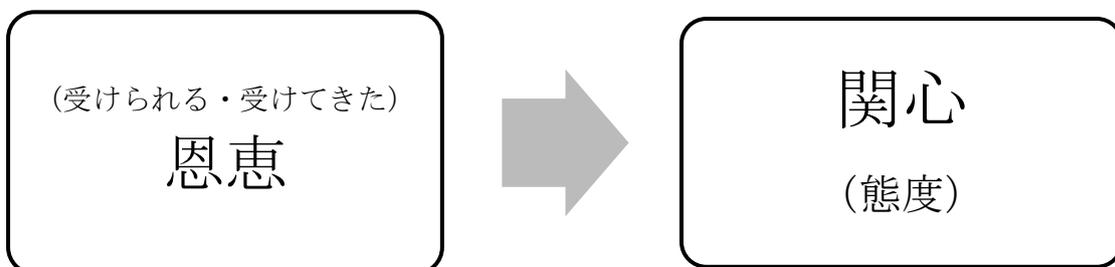


図3 仮説2

3 データ・変数・分析方法

3.1 データ

今回の分析で用いるデータは、2017年7月25日から8月25日に東北大学教育学部が実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査<1>」で集計されたデータである。調査対象者は日本全国の20歳以上40歳未満の男女（非学生）である。調査方法は郵送法により行い、返信用封筒により回収した。計画サンプルサイズは300名で、そのうち有効回答数は243名であり、回収率は81%であった。

3.2 変数

次に使用する変数について説明する。まず従属変数から説明する。従属変数としては、教育への税金投資への肯定度を得点化したものを用いる。具体的には、「あなたは、さらに多くの税金が課せられることになったとしても、国の教育への取り組みを進める必要があると思いますか」に関して、「税金が増えるなら積極的に進めなくてもよい」「どちらかといえば税金が増えるなら進めなくてもよい」「どちらかといえば税金が増えても進めるべきである」「税金が増えても積極的に進めるべきである」という4件法を採用した。順に1点、2点、3点、4点とした。「教育への取り組み」は「それぞれが必要に応じた教育を受けることができるようにする『教育への取り組み』」だと付記している。以下に記していく独立変数においても「教育への取り組み」と記す場合にはそうした説明を付記している。

次に独立変数について説明する。独立変数のうち関心（態度）にあたるものについて説明する。仮説2を検証する際に、関心（態度）は従属変数としても使われる。教育関心についての回答を得点化したもの、税金関心について得点化したものを変数として用いる。教育関心は「国の教育への取り組みに関して、あなたの考えにあてはまるもの1つに○をつけてください」、税金関心は「あなたは税金に対して関心をお持ちですか。あてはまるもの1つに○をつけてください」に対して、それぞれ「関心がない」「どちらかといえば関心がない」「どちらかといえば関心がある」「関心がある」の4件法を採用し、順に1点、2点、3点、4点とした。「教育関心×税金関心」の交互作用項は、多重共線性を避けるため、教育関心得点と税金関心得点を中心化したものを掛け合わせ作成した¹⁾。独立変数の受けられる恩恵は仮説のところでも述べたが、矢野（2016）の当事者性を考慮したものであり、矢野（2016）が、子どもがいるということを当事者性としていたことを受け、この受けられる恩恵があるかないかを子どもがいるかどうかで判断することにした。そのため「現在、子どもがいらっしゃるかどうか」という質問に「1. いる」「2. いない」と答えたものを「いない=0、いる=1」として、「子ども有ダミー」を作成した。受けてきた恩恵としては国の教育への取り組みを表すものとして、国立もしくは公立の学校に通っていた年数を採用した。

その他に独立変数として使用したものは、年齢、教育年数である。年齢は答えてもらった数値をそのまま使用した。教育年数については最終学歴を聞いたものを「中学校=9年、高校=12年、高専・短大・専門学校=14年、大学=16年、大学院=18年」と変換して使用した。

3.3 分析方法

第1に仮説1を検証するために、教育への税金投資肯定度と従属変数、関心（態度）の3項目を独立変数とした重回帰分析を行う。その際には、先行研究の整理においても触れたが、性別で違いがあると考えられるので、性別を分けて分析する。実際に、「ひとびとの意識についての性別差は大きい」とされている（米沢弘 1980: 35）。そのため、性別が違えば結果の出方も違うと考えられる。したがって、性別を分けて重回帰分析を行う。

第2に仮説2を検証するために、仮説1で有意となった関心（態度）を従属変数とし、「子ども有ダミー」「公立年数」「年齢」「教育年数」を独立変数とし、重回帰分析を行う。教育年数と年齢を入れた理由としては、受けられる・受けてきた恩恵の変数だけでなく、教育年数が効いている可能性もあるし、年齢が効いている可能性も存在することから変数として採用した。ひとびとの意識について年齢の差も大きい（米沢 1980: 35）ことがわかっていることから考えても、独立変数として考慮する必要があると考えられる。また、この分析についても性別を分けて分析する。

4 分析結果

4.1 基礎分析

まず分析に先立って、使用するデータの基本的な構造について確認する。仮説1に対する各変数の記述統計量を記したものが次の表1、表2、表3である。表1は仮説1の全体について、表2は仮説1の男性について、表3は仮説1女性についての記述統計量である。全体については性別不明も計算に入れたものである。

仮説2に対する各変数の記述統計量を記したものが表4、表5である。後述の分析結果で明らかになるが、教育への税金投資肯定度に性別の違いにかかわらず影響を与えるのは教育関心であった。そのため教育関心のみ仮説2における関心（態度）として検討したので、表4、表5における記述統計量に税金関心は入っていない。表4は仮説2の女性について、表5は仮説2の男性についての記述統計量である。

表1 仮説1に対する記述統計量（全体）

	度数	平均	最小値	最大値	標準偏差
教育への税金投資肯定度	241	2.27	1	4	0.894
教育関心	241	2.89	1	4	0.837
税金関心	241	2.89	1	4	0.947
教育関心×税金関心	241	0.2991	-2.10	3.57	0.90101

表2 仮説1に対する記述統計量（女性）

	度数	平均	最小値	最大値	標準偏差
教育への税金投資肯定度	149	2.24	1	4	0.875
教育関心	149	2.91	1	4	0.849
税金関心	149	2.77	1	4	0.980

教育関心×税金関心	149	0.2672	-2.34	3.38	0.97084
-----------	-----	--------	-------	------	---------

表3 仮説1に対する記述統計量（男性）

	度数	平均	最小値	最大値	標準偏差
教育への税金投資肯定度	89	2.31	1	4	0.924
教育関心	89	2.87	1	4	0.828
税金関心	89	3.12	1	4	0.837
教育関心×税金関心	89	0.3650	-1.28	3.96	0.81589

表4 仮説2に対する記述統計量（女性）

	度数	平均	最小値	最大値	標準偏差
教育関心	148	2.91	1	4	0.849
年齢	148	30.52	20	39	4.793
教育年数	148	14.1351	12	16	1.83187
公立年数	148	11.77	0	18	2.753
子ども有ダミー	148	0.4797	0	1	0.50129

表5 仮説2に対する記述統計量（男性）

	度数	平均	最小値	最大値	標準偏差
教育関心	90	2.87	1	4	0.824
年齢	90	30.60	21	39	4.775
教育年数	90	14.3333	12	16	1.87832
公立年数	90	12.99	3	19	2.717
子ども有ダミー	90	0.3333	0	1	0.47405

4.2 仮説1に対しての分析結果

本節では「関心（態度）が大きいほど教育への税金投資は肯定される」という仮説1を検証するための分析を行う。教育関心、税金関心、教育関心×税金関心の交互作用項を独立変数とし、教育への税金投資肯定度を従属変数としたものによる重回帰分析を行った。その分析結果を示したものが次の表6である。

表6 教育への税金投資肯定度を従属変数とした重回帰分析の結果²⁾

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	0.859 ***	0.219	
教育関心	0.397 ***	0.068	0.371
税金関心	0.074	0.060	0.078
教育関心×税金関心	0.188 **	0.059	0.189

R2 乗	0.179	
F 値	17.277	***
N	241	

注) **:p<0.01, ***:p<0.001

表 6 から、男女関係無く分析した際には、教育関心と教育関心×税金関心の交互作用が正の有意な影響を与えていることがわかった。次に、女性に限定した場合の重回帰分析の結果を示す。その分析結果を示したものが表 7 である。

表 7 教育への税金投資肯定度を従属変数とした重回帰分析の結果（女性の場合）³⁾

	非標準化係数		標準誤差	標準化係数
(定数)	0.921	***	0.258	
教育関心	0.413	***	0.080	0.401
税金関心	0.022		0.069	0.025
教育関心×税金関心	0.214	**	0.066	0.237
R2 乗	0.219			
F 値	13.566	***		
N	149			

注) **:p<0.01, ***:p<0.001

表 7 から、女性に限定して分析した場合には、教育関心と教育関心×税金関心の交互作用が正の有意な影響を与えていることがわかった。次に、男性に限定した場合の重回帰分析の結果を示す。その分析結果を示したものが表 8 である。

表 8 教育への税金投資肯定度を従属変数とした重回帰分析の結果（男性の場合）⁴⁾

	非標準化係数		標準誤差	標準化係数
(定数)	0.618		0.447	
教育関心	0.340	*	0.134	0.304
税金関心	0.217		0.133	0.196
教育関心×税金関心	0.127		0.124	0.112
R2 乗	0.166			
F 値	5.628	**		
N	89			

注) *:p<0.05, **:p<0.01

表 8 から、男性に限定して分析した場合には、教育関心のみが正の有意な影響を与えていることがわかった。

これらの分析から先に提示した仮説 1 に関する検証を行う。男性、女性の両方の場合において、教育関心が正の有意な影響を与えていることがわかった。税金関心そのものは

有意な影響を与えていないこともわかった。しかし、女性の場合においては教育関心×税金関心の交互作用が正の有意な影響を与えていることから、教育関心とともに税金関心も大きくなることで肯定度が高くなる傾向があると言える。したがって、部分的には税金への関心も教育への税金投資肯定度へ正の影響を与えるとと言える。男性の場合には教育関心×税金関心の交互作用が教育への税金投資肯定度へ有意な影響を与えず、女性の場合には交互作用が肯定度へ有意な影響を与えることがわかった。教育関心×税金関心の交互作用が男性の場合には有意とはならず、女性の場合には有意となった点から、関心の成り立ち方が違う可能性が考えられる。仮説2では、男性、女性の両方で有意となった教育関心の成り立ち方を検証していく必要があると言える。また、決定係数が女性の場合には0.219、男性の場合には0.166あり、ある程度説明力があることから仮説1の分析結果は1つの説明として妥当なものであると考えられる。以上のことから本稿の仮説1の「関心（態度）が大きいほど教育への税金投資は肯定される」は、概ね支持された。

4.3 仮説2 に対する分析結果

本節では「恩恵が関心（態度）を高める」という仮説2を検証する。仮説2の検証の際には、仮説1の結果から、教育の関心を高める要因を調べることにする。その際には男性と女性を場合分けして分析を行う。女性の場合の重回帰分析の結果が表9、男性の場合の重回帰分析の結果が表10である。表9と表10を比較してみると、女性の場合には、教育年数が高いこと、子どもがいることが教育関心に対して正の有意な影響を与える一方で、男性の場合には、教育年数と子どもがいることは教育関心に対して有意な影響を与えていないことがわかる。女性の場合には公立年数は有意な影響を与えないものの、男性の場合には公立年数が教育関心に対して正の有意な影響を与えていることがわかる。

表9 教育関心を従属変数とした重回帰分析の結果（女性の場合）⁵⁾

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	1.688 *	0.680	
年齢	-0.013	0.015	-0.074
教育年数	0.117 **	0.039	0.253
公立年数	-0.018	0.025	-0.059
子ども有ダミー	0.381 **	0.141	0.225
R2 乗	0.087		
F 値	3.404 *		
N	148		

注) *:p<0.05, **:p<0.01

表10 教育関心を従属変数とした重回帰分析の結果（男性の場合）⁶⁾

	非標準化係数	標準誤差	標準化係数
(定数)	1.593 †	0.850	
年齢	0.020	0.020	0.116

教育年数	-0.040	0.051	-0.091
公立年数	0.088 *	0.035	0.290
子ども有ダミー	0.280	0.224	0.161
R2 乗	0.108		
F 値	2.563 *		
N	90		

注) †: $p < 0.1$, *: $p < 0.05$

ここで仮説2「恩恵が関心（態度）を高める」について検証する。女性の場合には、教育年数と子ども有（受けられる恩恵）が教育関心に対して正の有意な影響を与えており、男性の場合には公立年数（受けてきた恩恵）が教育関心に対して正の有意な影響を与えている。このことから性別によって関心の成り立ちの元になる恩恵が違うことがわかる。教育年数が高いほど関心が高められる結果が出た解釈をしていく。母親が高学歴であるほど子どもに中学受験をさせる傾向がある（片岡栄美 2009）ことを考えるならば、教育年数が高いほど、自分の子どもが生まれたときにより恩恵を受けられるようにしたい、もしくは自分に子どもがいるので更に教育にお金をかけられるように恩恵を受けたいと思うようになり、教育関心が高くなったのではないかと考えられる。また、決定係数は女性の場合には0.087、男性の場合には0.108と約10%近くあり、ある程度の説明力があることから仮説2の分析結果は1つの説明として妥当なものだと考えられる。以上のことから、仮説2「恩恵が関心（態度）を高める」は概ね支持された。備考として、男性と女性のそれぞれの場合において種類の違う恩恵が関心（態度）を高めることも示唆された。

5 結論

5.1 本稿の知見の要約

本稿ではこれまで重回帰分析を用いて教育への税金投資肯定度を高める要因を検討してきた。分析の結果としては、男女で違いはあるが、特に国の教育への取り組みに対する関心が、教育への税金投資を肯定させるようにする傾向があることがわかった。女性の場合には、教育関心と税金関心の交互作用も影響を与えることが示された。

教育への税金投資肯定度を高める関心は何によって高められるかについて、男女で違いがあることもわかった。男性の場合には、受けてきた恩恵（公立年数）が国の教育への取り組みに対する関心をも高める傾向があり、女性の場合には、教育年数が多いことと受けられる恩恵（子ども有）があることが関心をも高める傾向があることがわかった。

このように性別によって違う結果となった理由としては、母親が高学歴であるほど中学受験をさせる傾向がある（片岡 2009）と示されていることから、女性の場合には将来の受験への出費を見据える傾向があるためではないかと考えられる。また男性の場合に受けてきた恩恵（公立年数）が教育関心をも高めたのは、男性は「市場原理に埋め込まれたままで、社会状況を把握し、活動しようとする」（吉川 2014: 194）と示されていることから、自分の経験から判断する傾向があるためではないかと考えられる。男性と女性のそれぞれの社会における立ち位置がこうした関心の持ち方を生み出したのではないだろうか。

以上のことから、「関心（態度）が肯定度を高め、その関心は恩恵によって高められる」

と言えるであろう。また、その影響の与え方には男性と女性の性別による違いが存在すると言えるであろう。こうした結果は、矢野（2016）の分析において当事者性やリスクだけでは説明力が低かった理由や小川（2016）で情報提供への反応に性別差があった理由となりうるものであった。

5.2 本稿の結論

本稿の結論として、教育への税金投資肯定度を高めるためには男女で違ったアプローチを取る必要性を示唆できる。男性の場合には、受けてきた恩恵が国の教育への取り組みに対しての関心を高め、その関心が教育への税金投資肯定度を高めることから、公的な教育の恩恵を与え続けることが必要であると言える。

女性の場合には、受けられる恩恵が国の教育への取り組みに対しての関心を高め、その関心が教育への税金投資肯定度を高めることから、女性が教育と関わり続ける当事者となりうけられる恩恵を期待するようになる取り組みが必要と言える。また、子どもが少なければそうした当事者となる機会自体が減ってしまいかねないため、まずは少子化対策が求められると言えるだろう。

5.3 本稿の課題

本稿の課題としては、2点挙げられる。まず1点目は、今回は教育への税金投資肯定度を高める規定要因を明らかにしたが、他の領域の政策よりも税金投資を肯定させる要因は明らかにできていない点である。教育への税金投資を肯定されるようになったとしても、他の領域よりも肯定されていなければ、税金が投資されないと考えられる。そのため、他領域の政策よりも税金投資を肯定させる要因を検討する必要がある。

2点目は、教育全般という広い範囲の質問になってしまった点である。各段階の教育カテゴリへの税金投資肯定度を高める要因をもっと詳細に検討する必要がある。なぜならば、教育段階に応じて関心の持ち方が違う可能性が存在するからである。各段階の教育に対してのそれぞれ妥当な規定要因を検討しなければならない。そうすることで教育への税金投資肯定度を高める詳細な規定要因を明らかにできるであろう。

これら2点が課題として考えられる。これらのことは今後の研究において進めていきたい。

[注]

- 1) 主効果の項と交互作用の項との相関に起因する多重共線性を回避する際の方法である。前田（2008）を参照した。
- 2) 表6における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表1の通りである。

付表1 表6の多重共線性の確認

	共線性の診断	
	許容度	VIF
教育関心	0.848	1.180
税金関心	0.852	1.173
教育関心×税金関心	0.977	1.023

3) 表 7 における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表 2 の通りである。

付表 2 表 7 の多重共線性の確認

	共線性の診断	
	許容度	VIF
教育関心	0.896	1.117
税金関心	0.894	1.119
教育関心×税金関心	0.998	1.002

4) 表 8 における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表 3 の通りである。

付表 3 表 8 の多重共線性の確認

	共線性の診断	
	許容度	VIF
教育関心	0.683	1.463
税金関心	0.679	1.472
教育関心×税金関心	0.820	1.220

5) 表 9 における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表 4 の通りである。

付表 4 表 9 の多重共線性の確認

	共線性の診断	
	許容度	VIF
年齢	0.949	1.054
教育年数	0.913	1.095
公立年数	0.967	1.034
子ども有ダミー	0.925	1.081

6) 表 10 における多重共線性の確認を行った結果は以下の付表 5 の通りである。

付表 5 表 10 の多重共線性の確認

	共線性の診断	
	許容度	VIF
年齢	0.751	1.331
教育年数	0.789	1.268
公立年数	0.785	1.274
子ども有ダミー	0.632	1.582

[文献]

- 圓丸哲麻, 2009, 「マーケティングにおける, 規範概念の位置づけ」『関西学院商学研究』 61: 67-99.
- 福田亘孝, 2011, 「子育ての経済的負担感と子ども数」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容 パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, 161-182.
- 濱中淳子・矢野眞和, 2016, 「世論にみる教育劣位社会像」矢野眞和・濱中淳子・小川孝和『教育劣位社会: 教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店, 44-65.
- 池田謙一・唐沢穰・工藤恵理子・村本由紀子, 2010, 『社会心理学』有斐閣.
- 片岡栄美, 2009, 「格差社会と小・中学受験—受験を通じた社会的閉鎖, リスク回避, 異質な他者への寛容性—」『家族社会学研究』 21(1): 30-44.
- 吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」』有斐閣.
- 小林雅之, 2007, 「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』 80: 101-125.
- 前田和寛, 2008, 「重回帰分析の応用的手法—交互作用項ならびに統制変数を含む分析—」『比治山大学短期大学部紀要』 43: 69-73.
- OECD 日本政府代表部, 2016, 「日本に関する分析 (カントリーノート)」(2018年2月1日取得, http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/educationataglance2016_Japanese.pdf).
- , 2017, 「日本に関する分析 (カントリーノート)」(2018年2月1日取得, <http://www.oecd.emb-japan.go.jp/files/000289922.pdf>).
- 矢野眞和, 2012, 「学力・政策・責任」『教育社会学研究』 90(0): 65-81.
- , 2016, 「政策の世論を規定しているのは社会階層ではない」矢野眞和・濱中淳子・小川孝和『教育劣位社会: 教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店, 66-93.
- 米沢弘, 1980, 『日本人の関心の構造』至誠堂.